

2025年1月23日

大阪府知事 吉村 洋文 様
大阪市長 横山 英幸 様

カジノに反対する大阪連絡会
事務局長 荒田 功

住民福祉の増進をめざす地方自治体として、 人の不幸で儲けるカジノ誘致計画の中止を求めます

私たちカジノに反対する大阪連絡会は、「人の不幸で儲けるカジノは、大阪にも日本のどこにもいない」と声をあげ続けてきました。いま、違法なオンラインカジノにからむ逮捕者が急増しています。また、凶悪犯罪を引き起こしている「闇バイト」の背景にオンラインカジノをはじめギャンブル被害があることも指摘されています。

カジノを中心とするIRを「成長戦略」として誘致することは、地域経済を歪め、ギャンブルによる深刻な被害や社会的費用の増大など多くの問題を引き起こすことになり、住民福祉の増進を本旨とする地方自治体として、明らかな誤りです。

カジノ誘致計画の中止を強く求めます。

記

1. IR推進局が実施したIR（統合型リゾート）説明会は、令和5年度に5回、今年度は4回の開催が予定されていますが、参加者総数は500人程度でしかありません。大阪府の人口が880万人、大阪市だけでも275万人であり、余りにも少なすぎます。

「地域との良好な関係構築」を国から強く求められているなかで、説明会の開催は最低でも自治体・行政区単位で実施し、広く公開することが必要です。

その際の事前周知の徹底とともにYouTube配信の実施を強く求めます。

今後YouTube配信を行わない場合は、その理由をお示しください。

2. ギャンブル依存症等の被害実態を踏まえた対策が求められています。韓国では国の機関である「射幸産業統合監督委員会」の調査結果によりギャンブル被害による経済損失効果（社会的費用）が経済効果の4.7倍に及ぶことを明らかにしています。

ギャンブル依存症等に対する行政の対策に関して、以下についての情報及び資料をお示しください。

（ア）令和5年1月6日付の貴IR推進局の回答に「世界各国のギャンブル等依存症の実態調査等の結果から、人口の約1%～2%の方が重度のギャンブル障害を抱えているとのMGM社の認識」と明記されています。この認識の根拠の「実態調査

等の結果」について

(イ) 現在の大阪府下でのギャンブル依存症による被害の状況について、また、それに伴う社会的費用の有無について認識していますか

(ウ) 今後、大阪府下でのギャンブル依存症による被害及び社会的費用の実態を調査する計画の有無について

(エ) 「(仮称)大阪依存症センター」の体制・機能とセンターの業務開始時期について

3. 夢洲のカジノ計画では電子ゲーム機を 6,400 台設置するとされていますが、スロットマシン以外にどのような電子ゲーム機の設置を計画していますか。その具体的イメージを示してください。

4. カジノ予定地の夢洲は、ゴミの最終処分場であり浚渫土砂・建設残土の埋立地として大阪市民・府民に立派に役立っており、「負の遺産」ではありません。

夢洲の土地利用を国際観光地区として土地の利用目的を変更したことによって、準工業地域ならば必要なかった「汚染土壌の改良費」「液状化対策費」「埋設物の撤去費」など 788 億円の費用を港営事業会計で負担しようとしています。また、夢洲まちづくり構想の二期事業でも同額の土壌改良費用を見込んでいます。

一方、IR・カジノ用地の賃料は「IR を考慮外」「最寄りの駅をコスモスクエア駅」とする不動産鑑定によって格安に設定しており、土壌改良費用の投資に見合わない金額になっています。その結果、港営事業会計が破綻する危険性があり、ひいてはバブル崩壊以後に起こったように大阪市財政を危機的な状況に追い込むことになりかねません。

IR・カジノ計画を中止すべきです。

5. 区域整備計画では、「意義」として「大阪の更なる成長に向けて・世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込む IR の導入は不可欠」と書き、「経済的社会的効果」で毎年 1 兆円を超える経済波及効果を謳っています。

一方、大阪府民の暮らしは、物価高騰が続くなかで実質賃金の前年比で減少し、絶対的貧困が広がっています。また、全国一高い国民健康保険料や介護保険料が府民・市民を圧迫しています。

IR・カジノ事業による成長戦略によって、このような府民・市民の暮らしがどのように改善されるのか、その根拠を示してください。

連 絡 先 カジノに反対する大阪連絡会 事務局長 荒田 功

電話:

FAX: